

建設経済の最新情報ファイル

RICE monthly

RESEARCH INSTITUTE OF
CONSTRUCTION AND ECONOMY

研究所だより

No. 131

2000 1

CONTENTS

I. 中国とシンガポールの経済、建設部門の状況について －第5回アジアコンストラクト会議資料から－	1
II. 韓国の経済、建設部門の状況について －第8回日韓ワークショップ会議資料から－	14
III. イギリス建設産業の改革への取り組み（その1）	20
IV. 韓国の90年代を振り返って 一月刊誌「建設広場」から	26
V. 建設関連産業の動向 ー設備工事業ー	28



財団 建設経済研究所
法人

〒105-0001 東京都港区虎ノ門4-3-9 住友新虎ノ門ビル7F

TEL : (03)3433-5011 FAX : (03)3433-5239

URL : <http://www.rice.or.jp>

I. 中国とシンガポールの経済、建設部門の状況について —第5回アジアコンストラクト会議資料から—

第5回アジアコンストラクト会議の各国レポートより、中国とシンガポールの経済及び建設部門の状況について紹介する。

注) アジアコンストラクト会議参加国・地域

オーストラリア、中国、中国・香港、インド、インドネシア、日本、韓国、マレーシア、フィリピン、シンガポール、スリランカ、ベトナム 以上の11カ国1地域

第5回アジアコンストラクト会議は1999年10月5～7日の間、シンガポールで開催された。

中 国

1. マクロ経済の状況

1.1 マクロ経済の動向と見通し

中国は、1991年から1996年にかけてGDP（国内総生産）成長率が年間平均11.6%となり、世界で最も成長率の高い国となった。さらに1997年の成長率は8.8%、1998年は7.8%であった。中国は、1997年5月以降、アジア危機により生じた厳しい試練を被ったのだが、人民元（RMB）を切り下げなかったため、アジア諸国の強力な支えとなった。

中国のマクロ経済の動向には、以下の特長が表れている。

1.2 GDPの安定成長

中国政府の1999年における目標の1つに、安定した比率でGDPを増加させることがある。1998年のGDP成長率は7.8%であった。全体的な要因を分析した結果、安定した成長を遂げるという目標は、投資の質的向上、拡大する国内市場における有効需要の促進、さらには輸出の増加によって達成可能となることが示された。

しかし、その一方で中国は現在でも、アジアの金融危機による悪影響、および経済構造の再調整や国有企業からの離職労働者の再就職という雇用圧力など、経済改革から生じた多くの国内問題を抱えている。

1.3 政府金融政策を通じた公的固定資産投資増分の維持

中国では公的固定資産投資の65%が建設関連の投資となっており、公的固定資産投資の伸び率は、1996年は14.8%、1997年には8.8%であった。

アジア経済危機によるマイナスの影響を乗り越えるため、中国政府は1998年に長期国債の追加発行によって公的固定資産投資の1000億人民元（以下「元」）の追加を行うと決断した。調達した資金は、主に601件のインフラ整備プロジェクトの建設に利用される予定である。追加投資総額は2,000億元を超えと考えられ、資金源は、上記の国債、銀行ローン、公共部門の出資な

ど、多岐にわたる。その結果、公的固定資産投資の伸び率は 1998 年には 14.1%となり、同投資額は 2兆 8,460 億元であった。長期国債 1,000 億元の追加によって、1998 年の GDP は 1.5%の増加になると予測されている。これらの政策が中国経済を強く支えたことにより、中国は不況に陥らなかったのである。これらの政策は、さらなる雇用機会も創出した。1999 年には、公的固定資産投資のために 600 億元の長期国債が追加発行された。(99年 11月期為替レート、1ドル=8.278 元、1元=12.64 円)

表 1 公的固定資産投資額の伸び率

年	1995 年	1996 年	1997 年	1998 年
成長率	17.5	14.8	8.8	14.1

出典：中国統計調査

1. 4 1999 年上半期のマクロ経済

表 2 中国のマクロ経済指標の推移

	1995 年	1996 年	1997 年	1998 年	1999 年	
GDP と内訳 (10 億米ドル)						
名目 GDP	704	818	901	958	436	
実質 GDP*	704	772	840	906	-	
実質 GDP 伸び率 (%)	10.5	9.6	8.8	7.8	7.6	
実質 GDP 内訳	第一次部門 (採鉱、農業等)	144	152	157	163	-
	伸び率 (%)	5.0	5.1	3.5	3.5	3.0
	製造部門	344	385	427	466	-
	伸び率 (%)	13.9	12.1	10.8	9.2	9.1
	サービス部門	216	233	252	272	-
	伸び率 (%)	8.4	7.9	8.2	7.6	6.8
	内 建設部門	46	50	54	60	-
伸び率 (%)	12.4	8.5	7.9	12.0	-	
人口指標						
人口 (100 万人)	1,211	1,224	1,236	1,248	-	
人口増加率 (%)	1.08	1.07	0.98	0.97	-	
総労働人口 (100 万人)	679	688	690	699	-	
労働人口増加率 (%)	1.19	1.33	0.29	1.30	-	
失業率 (%)	2.9	3.0	3.1	3.1	-	
財務指標						
消費者物価指数増加率 (%)	17.1	8.3	2.8	-0.8	-	
GDP デフレーター増加率 (%)	14.5	6.4	1.3	-1.2	-	
短期利率 (6 ヶ月以内)	-	9.18	7.65	6.12	-	
長期利率 (5 年以上)	-	12.42	10.53	7.56	-	
対米ドル年間平均為替レート	8.35	8.31	8.29	8.28	-	

注)：基準年は 1995 年。実質 GDP の内訳は端数があり合計と差がある。

1999 年上半期は、GDP 成長率が 7.6%であり、製造部門の GDP 成長率は 9.1%であった。公的固定資産投資額は 6,690 億元であり、これは、対 1998 年同期比 15.1%の増加である。1999 年上

半期には、輸出高が 830 億米ドル (4.4%減)、輸入高は 750 億米ドル (16.6%増) で、貿易収支の黒字は 80 億米ドルであった。

中国経済の動向は、基本的には安定している。しかし、需要の低迷が非常に深刻な問題になっている。同年下半期には、公的固定資産投資、消費および輸出や輸入を拡大するため、いくつかの政策の施行が必要である。それと同時に、経済変革を引き続き進めなければならない。

1. 5 経済政策の変更

政府によるマクロ経済政策コントロールのキーポイントは、急速な需要増大を抑制せず、有効需要に積極的な刺激を与える方向へ転換したことである。また、中国経済がソフトランディングに成功し、1996年にこれを完了して以来、中国の経済成長に対する環境に大きな変化が起きている。

買い手市場が生じ始め、需要は経済発展に火を付ける要因というよりも、むしろ経済成長を抑制する要因になった。しかし、それと同時に大幅な改革の中で需要を抑制する新たなメカニズムも徐々に形成されている。そのため政府は、従来の需要の抑制政策から、需要の拡大へと政策を方向転換した。今日では、この新政策が重要度を増している。

1. 6 経済構造改革の進展

中国政府は、経済的に困難な状況に陥っている大規模・中規模の国有企業の多くを救済し、1998年から3年間でこれらの企業が近代的な企業制度を確立する支援を行うことを決定した。これは、中央銀行による監督の強化ならびに、中央、地方政府の行政機構合理化を通じて、中国の金融制度の再構築、商業銀行への自主決定権付与を促進するという決定の一環であった。これらの課題はすべて、変革には重要な問題であり、かつ、困難で厳しい課題であるが、すべてを達成すれば、中国経済や社会の大幅な発展につながる。

1998年以降、中国は穀物流通制度、投資・資金調達制度、住宅制度、医療制度および、金融・租税制度の改革を実施した。

このように、中国の変革は主要問題に取り組むべき重要な段階に達している。

2. 建設部門の状況

2. 1 建設産業

公的固定資産の投資規模は、建設業界の成長に影響を及ぼす主要な要因である。中国における公的固定資産投資の約 65%が建設に関連している。1990年代の当初5年間は、中国の公的固定資産投資額が、他の諸国と比較して大幅に増加していた。年平均成長率は 36.9%であった。これと時を同じくして、建設産業では過去に例がない程の成長を達成し、中国の建設産業就業者数は、1990年の 2,400 万人から 1995年には 3,300 万人へと急増した。1990年代後半には、中国の経済成長率が徐々に落ち込み、公的固定資産投資の年平均の伸び率は 1996~1998年にはプラス 12.6%に減少した。建設産業の成長率も、それとともに落ち込んだ。建設産業に携わる従業員数は、1997年には 3,449 万人であった。

表3 中国建設産業の成長の推移

年	1990年	1995年	1996年	1997年	1998年
(A) 建設投資 (10億米ドル)	36	159	182	188	
Aの対GDP比	16.2%	22.5%	22.1%	21.2%	
(B) 建設産業の付加価値 (10億米ドル)	10	46	55	60	68
Bの対GDP比	4.6%	6.5%	6.6%	6.8%	7.1%
(C) 建設産業就業者数 (千人)	24,240	33,220	34,080	34,490	
全就業者数にCの占める割合	3.8%	4.9%	5.0%	5.0%	

2.2 長期国債の追加発行による公共投資の拡大

アジア経済危機を切り抜けるため、中国政府は積極的な金融政策を採用し、投資と内需の拡大を図った。政府は1998年「政府が調達した7,500億米ドルを、今後3年以内に農業、水域管理、交通、輸送、環境保護、公共事業、およびその他インフラ工事に投資する」と発表した。

中国政府は、1998年に1,000億元の長期国債を追加発行しており、調達した資金は主に601件のインフラ整備プロジェクト建設に用いられる。投資総額は、2,000億元を超えると予測され、資金源は、政府国債、銀行ローン、公共部門の出資など多岐にわたる。プロジェクトは、高速道路、水道・下水、集中暖房、燃料供給、排水・廃棄物処理および公害防止などの事業で構成されている。

2.3 販売残の住宅販売優遇策

中国国務院は1999年8月、売れ残った住宅や事務所のスペースを一掃するため、3つの政策を定めた。第一は、地方政府は住宅価格を値下げするため、様々な不当料金を排除することである。これにより、販売残の住宅は低家賃住宅という形で、経済的で住みやすい住宅に転じる可能性が高くなった。売れ残り住宅は2000年12月31日以前に売却された場合は、事業税、契約税、および様々な手数料が免除される。第二に、売れ残り住宅が多い都市には、土地供給と新規開発に厳しい制限を課す。第三に、国有銀行は、債務の償還請求権や抵当に入った不動産の入札を通じて、不動産ローンを一掃しなければならない。

以上の3つが国務院の規定した3つの政策である。

2.4 建設会社数の管理

1999年初頭以降、国内全域において1年間は、新規の建設会社や設計会社への資金供給に対する申請の承認を延期している。これは、建設市場の激しい競争を緩和し、建設会社の数を管理することが目的である。

(中国の建設関連参考データ)

建築中の面積・完成面積の推移 (上段 100 万 m²、下段伸び率%)

年 伸び率(%)	1995 年 (%)	1996 年 (%)	1997 年 (%)	1998 年 (%)
施工中の民間建築	781.9 (8.18)	961.2 (22.9)	893.1 (-7.1)	
完成した民間建築	887.1 (11.6)	1038.4 (17.1)	1034.6 (-0.4)	
民間建設合計 (A)	1169 (9.97)	1999.6 (19.8)	1927.7 (-3.6)	
施工中の公共建築	826.4	790.8 (-4.3)	762.2 (-3.6)	515 (-32.4)
完成した公共建築	372.9	365.1 (-2.1)	366.7 (-0.4)	179.8 (-51)
公共住宅建築*	286.8	274.1 (-4.4)	273.1 (-0.4)	
公共建築合計 (B)	1199.3	1155.9 (-3.6)	1128.9 (-2.3)	694.8 (-38.5)
建築面積の合計 (A)+(B)	2868.3	3155.5 (10.0)	3056.6 (-3.1)	

*住宅建設：建設中および完成した全スペースのうち、住宅用建築物を指す。

産業部門別平均賃金 (年当たりの米ドル/人)

	1995 年	1996 年	1997 年	1998 年
建設	697	753	802	898
製造	623	680	715	851
小売り・ケータリング	512	562	584	707
輸送・電気通信	837	948	1,036	1,182

建設サービスの年間当りの輸入高と輸出高

開発の種類	1995 年	1996 年	1997 年	1998 年
(中国での外資系企業による建設高、100 万米ドル)				
輸入額合計			3,503	
(中国企業による建設輸出高)				
輸出額合計	6,588	7,696	8,383	10,134

注) 外資系企業の建設高には、合併会社による建設高を含まない。中国企業による建設輸出高は、労働者の輸出も含む。

建設の輸出高と輸入高の上位5ヶ国及び特別行政区

輸出 (1995)	国名	価格 (100万ドル)	輸入 (1997)	国名	外資系企業数
1	香港	1,557	1	香港	81
2	パキスタン	622	2	日本	25
3	マカオ	295	3	シンガポール	12
4	シンガポール	269	4	ドイツ	10
5	日本	162	5	フランス	9

注) 外資系企業数には、合併会社は含まず、中国における外資系企業のみ数である。

(担当：上野)

シンガポール

1. シンガポール経済の状況

1997年、タイから始まったアジア通貨危機の影響は、マレーシアやシンガポールのような経済基盤の堅固な国にまで及んだ。シンガポールの経済成長率は1997年9%であったのが、1998年はわずか0.3%にとどまった。政府は危機に対応し、税金、料金等について総額105億シンガポールドルの費用削減政策を実施、強固な経済基盤とあいまって、地域経済が厳しい状況から次第に回復に向かった。国内の主要経済部門が回復の傾向を示しているため、MTI (the Ministry of Trade and Industry) は、99年度のGDPの予測を4~5%としている。しかし、諸外国からの投資が伸びたことが経済回復に主に寄与していたとも言われており、国内の建設部門をはじめとするビジネスサービス部門は低迷を続けている。

2. シンガポール建設市場の状況

- ・1998年の建設需要(契約締結分)は1997年の水準と比較して減少しており、これは1998年の経済活動の低迷や、不動産市場の不振、入札価格の下落を反映していると思われる。1998年の建設需要は153億シンガポールドル(以下Sドル)であった。全体として、民間部門が市場心理の冷えに苦しんでいる中で、公共部門の建設需要が106億Sドルと建設需要の約70%を占め、全体を支えたと言える。
- ・1999年の建設需要は、115億Sドルとなると見られている。1999年上半期には53億Sドル相当の契約がなされ、その中に占める公共部門の割合は62.9%であった。上半期の民間部門の建設需要は、開発業者が慎重な姿勢を崩さなかったため、20億Sドルのプロジェクトにとどまった。一般に建設需要は経済成長に1年遅れて反応すると言われ、回復に向かうのは2000年後半になると見られている。

公共部門については、1999年上半期の建築プロジェクトは約26億Sドルであり、建築関連の

建設需要の80%を居住用建設が占めた。ただし、居住用の建設需要は、1999年下半期には穏やかな水準に戻り、各四半期で平均4億Sドル程度に収まると見られている。

ここ2年間で主な官庁建設プロジェクトが進められたため、公共商用の建設需要は今後低レベルに終わると予想されている。

民間部門については、1999年上半期に、民間部門で契約されたプロジェクトは約20億Sドルで、需要が対前年度同期で約45%減少したことを示している。この部門における建設需要は、主に不動産市場の需要供給状況や、景気回復の度合、政府政策の影響などによって決定される。

1999年上半期の住宅建設需要は7億Sドルで、前年同期が15億Sドルであったのと比較して大きく低下している。不動産市場での市場心理は改善したもの、開発業者が保守的なアプローチを続けたため、民間部門の建設需要は未だに好転していない。最近発表された2000年度の政府土地売却計画によって、民間部門における住宅開発の速度に影響が生じる可能性が大きい。開発業者がプロジェクトを速めるかどうかは、不動産市場での価格変動と、不動産抵当銀行の能力いかに次第である。

・2000年以降の建設の見通しは、一般的に建設需要は景気が回復してから1年遅れて回復していくと予想されており、BCAでは今後数年後には、徐々に建設需要が回復し、地域の建設産業にとって展望が開けてくると予想している。回復は政府による強力なインフラ整備によって導かれ、一方で、民間部門のディベロッパーは、来年から建設需要は徐々に回復してくるが、慎重な姿勢を崩さないであろうと予測される。

下表は進行中または計画中の主要なプロジェクトの一覧表である。

プロジェクト名	所在地	計画/完了時期	主要な特徴
（表の内容が非常に小さく読み取れないため、具体的な内容は省略する）			

（以下は表の注釈や補足情報と思われる文章で、内容はほとんど読み取れない）

表1 今後計画されている主要プロジェクト

プロジェクト名	概要	工期（期間）	概算費用
公共住宅	HDB フラットを年 20,000 ～ 25,000 戸完成	2、3年以内	年間 20～30 億 S\$
チアスでの淡水プラント	シガポール最初の海水淡水化施設	2000～2004年	2億 S\$
既存の学校の改築、改修	2006年までの7年間に290の学校の学習環境を改善する	1999～2006年	44億 S\$
新国立図書館	シガポールナレッジト大学の開発のために国立図書館を移転、新築する	2000～2003年	2～3億 S\$
シガポールナレッジト大学	シガポール最初の city 大学	2000～2003年	15億 S\$
ジュロ埋立て（第4期）	ジュロ島のさらに1,550ha埋立てし、石油化学プラント、薬品施設を迎え入れる	2000～2003年	15億 S\$
チアスビュー埋立て	産業発展や公益事業のためにチアスビューを1,908ha埋立てる	2000～2006年	
セントサ島の南部の入り江の埋立て	セントサを9.7ha埋立て、娯楽施設の建設やよりよい生活環境に活かす。	2000～2001年	3,400万 S\$
マリナ輸送システム	マリナサウスの新たなタウンに10kmの鉄道を建設する	2000～2004年	15億 S\$
公共サービストンネル	マリナサウスの新しいタウン地域に水道管、電線、遠隔通信ケーブル、地域冷房システム用の長さ20kmのトンネルを施工する	2000～2004年	2～3億 S\$（第1期）
深層トンネル下水システム	国内主要道路に匹敵するほどの幅を持つトンネルを地下50mに建設する、大規模な下水インフラ整備プロジェクト。	2000～2005年	12億 S\$
ハヤバハ高速道路とカソグ高速道路	2つの高速道路は接続され、ローソグハスを出発点とし、ハヤバハ-空港、カソグ、イーストコーストパークウェイを経て、マリナサウスまで拡張する。	2001～2006年	15億 S\$

3. シンガポールの品質管理制度

政府は品質の一定に維持できるよう促すため、1994年、一定規模以上の請負業者と3000万Sドル以上を超える公共部門プロジェクトにかかわるコンサルタントに対して5年以内にISO9000認定を取得するよう要請した。そして、BCAの品質管理計画によれば、ISO9000認定の他に、建設品質査定制度（CONQUAS）に重点を置いている。また、建築建設庁のトレーニング部門である「建設産業訓練所（CITI）」では労働者の技術レベル向上に取り組んでいる。

（1）CONQUAS、BSCQ

BCAによるCONQUASは、他の主要な公共事業体、多くの建設産業関係諸団体との協力で開発さ

れたもので、建設プロジェクトで達成される品質を評価する目的のものである。1989年にCONQUASが開始されて以来、BCAにより、1400件以上の公共及び民間建設プロジェクトが査定された。対象全プロジェクトの契約額は400億Sドルを超えた。CONQUASは、建設品質を評価する上で、事実上の国家基準となっている。

1998年6月には、CONQUASの最新版が成立した。これは、CONQUAS21と呼ばれ、構造、機械・電気工事等主要3要素を評価するシステムである。CONQUAS21には、評価をこれまで以上に正確にし、また、顧客指向度を高めるため、新しい観点が多数盛り込まれている。新基準には、内壁タイルの接着度試験、コンクリートの均一性と付着状態を調べる非破壊試験などがある。

政府は、CONQUAS21の設定にあわせ、CONQUAS点が優秀な請負業者に対してボーナスを出す「建設品質ボーナス計画(BSCQ)」も発表した。この計画ではさらに、評価点が低い請負業者に対して将来の入札で不利になるよう罰則を設けることにより、品質の劣る建設作業を減らすことも目標としている。この計画が適用されるのは、公共部門建築プロジェクトだけである。ただし、民間開発業者の中には、請負業者が達成すべきCONQUAS目標評価点を定めて報酬プログラムを用いているものもある。CONQUAS21とBSCQにより、2000年以降も品質が高水準を達成できることが期待されている。

(2) 労働技術レベル

シンガポールの建設産業は外国人労働者に大きく依存している。しかし、外国人労働者は大半が熟練していない。

こうした状況を改善していくために、1991年1月に外国労働者2段階課税制度が導入された。それは、外国人熟練労働者とそれ以外の未熟な外国人労働者に対する課税を区別し、熟練労働者に有利なものとなっている。導入以来、課税格差は徐々に拡大され、請負業者に外国人熟練労働者の採用を奨励する方向に進められている。費用削減措置の一環として1999年1月に実施された最近の課税調整では、熟練した建設労働者への課税が100Sドルから30Sドルに下げられたのに対し、未熟な建設労働者に対しては470Sドルで据え置かれた。つまり、熟練した外国労働者を雇用することにより、毎月440Sドルもの節約が可能になる。年単位で見ると、課税格差による影響は相当に大きくなるので、熟練した労働者を進んで雇用する企業が増加してきている。

1998年8月には、中国、タイ、インド、バングラデシュ、ミャンマー、フィリピン、スリランカおよびパキスタンから来た全労働者について、「基本技術証明書(BSC)」の所持が必要になった。新規雇用の外国人労働者のうち20%は、少なくともBSC認可を受けている必要があるとされた。この要件はその後、強化されて1999年4月には50%となり、2000年4月には100%とする予定である。

建設産業訓練所(CITI)は、シンガポールの建設労働者を対象に、技術評価証明書(SEC)レベル判定するための職業試験を50種類以上実施している。また、海外にも18カ所の試験センターがあり、2000年から適用される100%のBSC要件に対応するのに十分である。試験センターは、中国、タイ、インド、バングラデシュ、及びミャンマーにある。各試験センターでは、11種類までのBSC職業試験および8種類のSECレベル試験を実施している。

(3) 管理レベル

CITI は、建設従事者が能力アップをはかるための監督コースとして、「建設業監督証明書」や、「国家建設監督証明書 (NCCS)」などを発行している。フルタイムの NCCS コースは 1998 年に開始され、パートタイムコースで学びながら働いている監督職だけでなく、中等学校卒業者も履修できるようになった。また CITI は 1999 年に、学卒者に対して配管工事に関するフルタイム建設証明書の発行も始めた。このような監督コースを設置した目的は、監督職数を増加することにある。これは、監督職と労働者の比率が 1:30 であり、日本やオーストラリアなどに比べてはるかに差が大きいからである。

この比率を長期的には 2010 年までに 1:15 にすることが目標である。多くの学卒者がこのようなコースを選択するようにするために、BCA は積極的に広告キャンペーンを行ったり、学校で職業説明会を実施したりしてきた。しかし、建設というイメージが妨げとなってしまう、満足な結果が得られていないのが現状である。科学技術系の学校では、授業カリキュラムを工夫して、これまで以上に高度な管理技術を身につけて卒業できるようにしている。

表2 主なマクロ経済指標

	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年*
GDP と内訳					
実質価格での GDP (基準年=1990年) (単位=100万 S\$)	102,982	110,734	120,713	121,130	125,975~ 127,187 (予測値)
GDP 成長率 (%)	8.2	7.5	9	0.3	4~5
第一次産業部門 (農業および漁業) (基準年=1990年) (単位=100万 S\$)	185	196	184	174	-
成長率 (%)	8	6	-5.8	-5.7	-
製造部門 (基準年=1990年) (100万 S\$)	26,505	27,310	28,541	28,398	-
成長率 (%)	10	3	4.5	-0.5	-
金融及びビジネスサービス部門 (基準年=1990年) (100万 S\$)	27,796	30,122	34,660	34,345	-
成長率 (%)	5.8	8.4	15.1	-0.9	-
建設部門 (基準年=1990年) (100万 S\$)	7,586	9,245	10,629	11,040	-
成長率 (%)	8.5	21.9	15	3.9	-
名目価格での GDP	118,424	128,892	142,361	141,242	-
人口統計指標					
人口 (1000人)	3,467.5	3,612.0	3,736.7	3,865.6	-
人口増加率 (%)	1.9	1.9	1.9	1.9	-
労働総人口 (1000人)	1,749.3	1,801.9	1,876.0	1,931.8	-
労働人口増加率 (%)	3.3	3	4.1	-	-
失業率 (%) - 季節調整なし	2.7	3.0	2.4	3.2	-
金融指標					
消費者物価指数の変化 (%) (基準時=92年10月~93年9月)	1.7	1.4	2.0	-0.3	-
GDP デフレータの変化 (基準年=1990年、 前年からの変化率)	2.6	1.2	1.5	-1.5	-
短期金利 (%) (3か月 SIBOR シンガポール銀行間取引金利)	5.63	5.63	5.81	5.13	-
長期利率 (%) (12か月定期預金銀行金利)	4.01	3.99	4.41	2.51	-
対米ドル年平均為替レート (米ドル比シンガポール・ドル)	1.4143	1.3998	1.6755	1.6605	-

出典：第5回アジアコンストラクト会議資料、シンガポール統計年報

(担当：篠)

(第5回アジアコンストラクト会議、参考データ) 5表

アジア諸国のマクロ経済の動向と見通し

	1998年 名目 GDP (億ドル)	実質 GDP 成長率 (%)				
		1995	1996	1997	1998	1999 (予測)
オーストラリア	3,933	4.6	4.4	3.3	4.6	-
中国	9,580	10.5	9.6	8.8	7.8	7.6
中国・香港	1,660	3.9	4.5	5.3	-5.1	-
インド	3,342	-	7.0	6.6	5.0	5.0
インドネシア	930	8.3	8.0	4.8	-13.7	-
韓国	3,722	8.9	6.8	5.0	-5.8	7.5
マレーシア	1,237	9.5	8.6	7.7	-6.7	1.0
フィリピン	903	4.8	5.8	5.2	-0.5	2.4
シンガポール	851	8.2	7.5	9.0	0.3	4~5
スリランカ	130	5.5	3.8	6.4	4.6	-
ベトナム	278	9.5	9.3	8.7	5.8	5~6

出典：第5回アジアコンストラクト会議資料 (99.10)

1998年のアジア諸国の建設投資

	名目 GDP (億ドル)	建設投資 (億ドル)	建設投資の 対 GDP 比 (%)	人 口 (千人)	1人当たり 建設投資 (ドル)
オーストラリア	3,933	165	4.2	18,524	890
中国	9,580	1,880	19.6	1,248,000	151
中国・香港	1,660	106	6.4	6,806	1,568
インド	3,342	492	14.7	998,000	49
インドネシア	930	126	13.5	204,400	62
韓国	3,722	552	14.8	46,330	1,191
マレーシア	1,237	91	7.4	22,200	410
フィリピン	903	34	3.8	75,160	45
シンガポール	851	116	13.6	3,866	3,000
スリランカ	130	15	11.5	18,774	80
ベトナム	278	40	14.3	77,000	52
合計	26,566	3,618	13.6	2,719,060	133

出典：第5回アジアコンストラクト会議資料より作成

注) 1. 韓国、スリランカ、中国の建設投資は、1997年の数値。

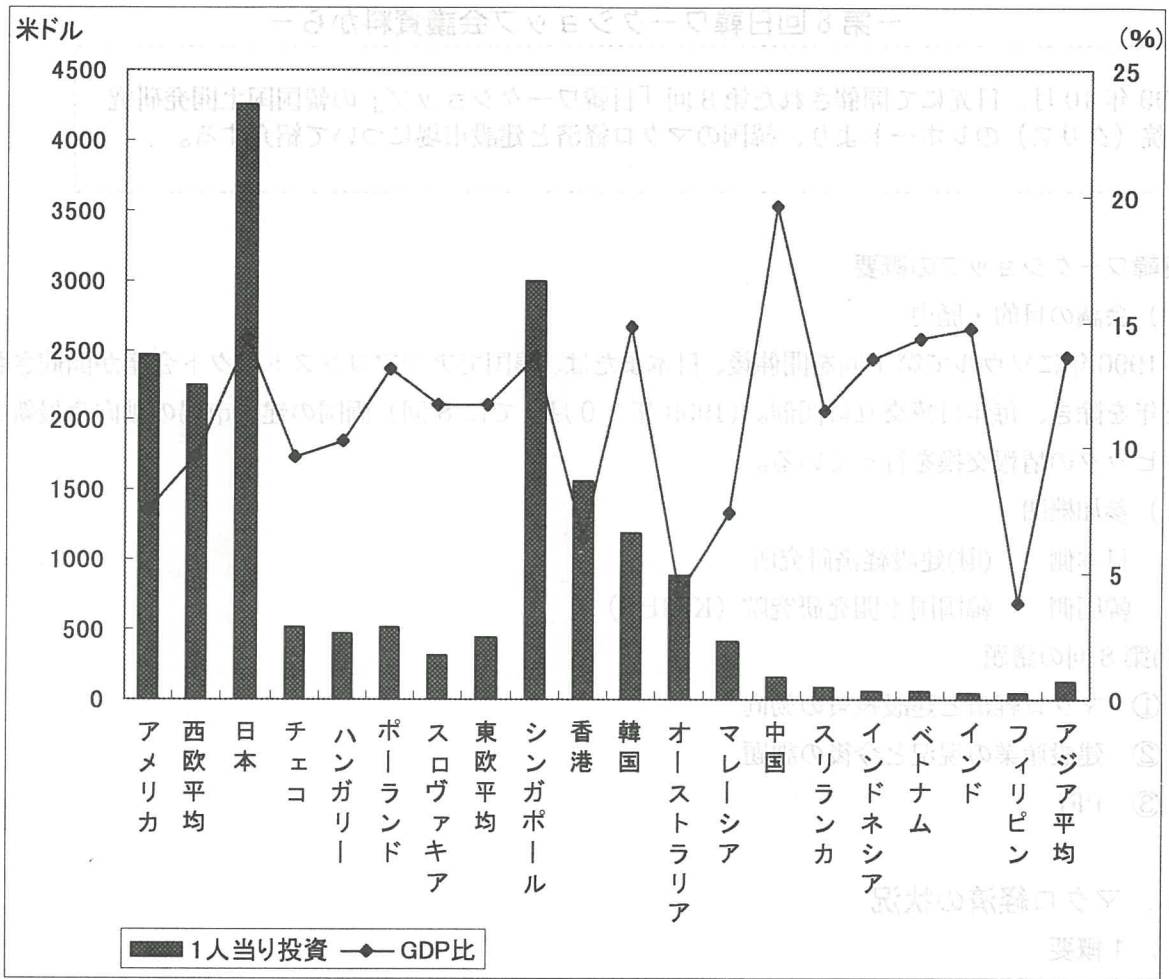
2. インドの対 GDP 比は、GDP に対する名目建設投資。

3. インドネシアの建設投資は、1997年の数値 (為替レートは1ドル2,419ルピア)。

4. マレーシアの建設投資は、1998年に受注した契約高。

(注：単位)

1人当りの建設投資と建設投資のGDPに対する割合の国際比較（1998年）



注1: E-コソト外会議資料(99.06)、アジアコソト外会議資料(99.10)、米商務省資料より作成

注2: 欧州のデータは維持補修を含む

注3: アジア平均のデータに日本は含まない

注4: 建設投資は名目値を使用した

II. 韓国の経済、建設部門の状況について

－第8回日韓ワークショップ会議資料から－

99年10月、日光にて開催された第8回「日韓ワークショップ」の韓国国土開発研究院（クリス）のレポートより、韓国のマクロ経済と建設市場について紹介する。

日韓ワークショップの概要

1) 会議の目的・歴史

1990年にソウルで第1回を開催後、日本または、韓国でアジアコンストラクト会議が開催された年を除き、毎年日韓交互に開催。(1999年10月までに8回) 両国の建設市場の動向や最新のトピックの情報交換を行っている。

2) 参加機関

日本側 (財)建設経済研究所
韓国側 韓国国土開発研究院 (KRIHS)

3) 第8回の議題

- ① マクロ経済と建設投資の動向
- ② 建設産業の現況と今後の課題
- ③ PFI

1. マクロ経済の状況

1. 1 概要

大部分のアジア諸国の経済は、予想よりも早く金融危機からの立ち直りを見せた。これに関しては、韓国政府と国際金融機関（世界銀行、IMF）が金融危機の拡大を止めるのに重要な役割を演じた。

韓国経済の立ち直りは、注目に値する。GDPの成長は1999年の前半にプラス7.3%を記録し、1年を通してはプラス8~10%になると予想されている。その他の主要なマクロ経済指標も同様に良好な展開を示しており、特にインフレ率が安定している。(年初から8ヶ月間は0.7%という歴史的低水準。)

韓国の外貨準備高は、金融危機の勃発時にはほぼ枯渇したが、その後650億USドル以上増加し、記録的な高水準に達している。現在的大幅な黒字収支と活発な資本流入が、外貨準備の急速な積み上げに寄与している。それと同時に、外国為替市場も今年の初めからは安定している。

対外債務の総額は減少しており、短期債務の割合が低くなり、構造も改善されてきている。このような成果により、韓国はIMFからのSRF（追加準備金ファシリティ）借入れの全額（13.5億USドル）を予定より9ヶ月も早く返済することができた。

また、金利は史上初めて1桁に低下しており、今年の株式市場指標はほぼ倍増して、金融危機以前の水準以上に回復している。これらの状況は、企業部門の収支改善に寄与し、特に負債の自

己資本に対する比率（負債比率）を急速に改善している。企業の構造改革が成功することは、韓国経済全体的な競争力を強化し、国際的な信用を確立するためには最も重要なことである。

1. 2 1999年の韓国の経済指標

ここ数年の間に、韓国は経済不況を経験したが、1999年以降、経済状況は急速に回復を始めている。韓国の実質経済指標は、回復プロセスが定着し始めているようである。

経済指標に関する予測は引き続き上方修正されつつある。10月8日、BOK（韓国銀行）は今年のGDP成長率をプラス8～10%の水準に修正した。そして、今年の失業率は6.4%と予測されている。また、1998年には7.5%であった消費者物価指数の変化は、1999年は0.9%とみられている。

対外貿易部門は今年、ウォンが安いために順調に推移し、貿易黒字は250億USドルに達しており、外貨準備高の蓄積が進むことが期待されている。

1999年の上半期には、韓国経済の成長率はプラス7.3%を記録した。下半期は、成長率はプラス6%で横ばいになると予想され、年間での成長率はプラス6%の水準を超える見込みである。

前述したように1999年前半の消費者物価は安定しており、昨年と比べて0.7%しか増加していない。下半期の消費者物価は経済の回復とともにやや増加する可能性があるが、年率では1%位で安定すると予測されている。

失業率は、経済回復及び雇用増加と歩調を合わせて2月の8.6%から6月には6.2%へと減少している。現在の経済回復の傾向を考えると、失業率は今年下半期には5%の水準まで低下すると見込まれている。(注)

このような状況から、韓国銀行（BOK）が2,893の会社に対して行なった最近の調査では、韓国のほとんどの企業が生産増加と好調な販売を反映し、1999年第3四半期には収益を改善するものと予測されている。また、第4四半期においても比較的順調に推移すると予測している。

全国的な調査によると、製造部門のビジネス調査指標（BSI）は、第1四半期の71、第2四半期の104に比べて、第3四半期には108まで上昇した（BSIが100以上ということは、産業界が肯定的な展望を持っていることを意味し、100以下はその反対の傾向を示す）。

第4四半期の114というBSI予測値は、企業が製造部門の現在の上昇ムードが年末まで維持されることを示している。また、材木を除いた大部分の製造部門（特に自動車、事務機器、半導体など）が今後3ヶ月間に亘り高い業績をあげることが予測されている。

これらの指標は、韓国経済の状況が上向いていることを反映している。そして、失業率が低下している一方で、消費と投資も上向いている。株式市場は引き続き好調である。外国からの投資は、韓国経済への強い信頼感を示しており、直接間接の投資も引き続き安定流入している。これらの要因はすべて、2000年の見通しは明るいということの意味している。しかし、それだけで自己満足できるというものではない。韓国経済が2000年以降にも引き続き成長するためには、経済構造の徹底的な改革を行ない盤石な基盤を作ることが必要である。

(注)韓国統計庁が99年12月にまとめた、雇用動向によると、失業率(季節調整前)は4.8%となっている。(2000年1月21日付け日経新聞より)

1. 3 韓国経済の将来展望

「慎重な楽観主義」という言葉が、今年 1999 年に対する韓国政府の見方を最もよく言い表している。グローバルな環境には、未だに不確実さと不安定さが満ちているからである。とは言え、多くのアナリストは 1998 年の第 4 四半期にはすでに韓国経済が景気の谷間から底入れに入ったと考えている。楽観的でないアナリストも 1999 年の第 1 四半期には同様に底入れすると期待している。いずれにせよ、韓国経済は今年から来年にかけて完全な回復へと向かいつつあるようである。政府は、需要を効果的に刺激するため、予算の 70% を年の前半に支出する予定である。

韓国経済は、その回復のペースを上げ始めている。韓国銀行 (BOK) の報告書によれば、国内総生産 (GDP) は 1998 年にはマイナス 5.8% となったが、2000 年には 6.4% のプラスに転ずると予測されている。インフレは 3.8% の水準で安定する見込みであり、当座預金準備は合計 86 億ドルになると予測されている。

経済が予想よりも早く回復していることにより、韓国の年間失業率は 1999 年の 6.5% という水準から、2000 年には 5% の水準に低下すると予想される。1999 年には、失業者の実数は 120 万人にまで減少すると予測されている。1998 年の、韓国の失業率は 6.8% であり、146 万人の人々が職を失っていたのである。

表 1 韓国の経済指標 (一定物価での % 変化) *)は予測

	1998	1999						2000*)	
	年間	第 1 四半期	第 2 四半期	前半	第 3 四半期*)	第 4 四半期*)	後半*)	年間*)	年間
GDP	-5.8	4.6	9.8	7.3	11.0	9.3	10.1	8.8	6.4
民間消費	-9.6	6.2	9.0	7.6	9.1	8.5	8.8	8.2	6.3
設備投資	-38.5	12.9	37.2	24.8	47.7	40.3	43.9	34.2	22.0
建設投資	-10.2	-13.7	-8.5	-10.8	-8.5	-5.9	-7.1	-8.8	3.4
輸出	15.6	12.7	18.8	15.9	23.9	17.7	20.7	18.3	6.5
輸入	-24.6	26.3	31.4	29.0	40.3	30.2	34.8	32.0	11.1
当座預金準備 (10 億 US ドル)	40.6	6.2	6.2	12.3	5.6	3.1	8.7	21.0	8.6
消費者物価指数	7.5	0.7	0.6	0.7	0.72)	1.3	1.0	0.8	3.8

2. 建設市場の動向

2. 1 建設投資

建設部門は、韓国の金融危機により、他のどの産業よりもより深刻な影響を受けた。建設産業は 90 年代には住宅需要の増加、次いでインフラストラクチャー建設の需要によって健全な成長を享受していた。

しかし、1998 年の金融危機によって建設産業は他産業より大きな影響を受けた。複数の新規インフラストラクチャープロジェクトの延期や、既存のインフラストラクチャープロジェクト実施の遅れ、そして非住宅プロジェクトの延期などによって、建設分野の活動には著しい落ち込みが

見られた。

1997年までの建設投資は民間部門の需要によって伸び率に拍車がかかり、上昇を続けていたことを示していた。政府は引き続き公共インフラストラクチャーへの民間参加を奨励していたが、建設投資は1998年から下降を始めたのであった。

建設市場の状況は、1998年以来完全に変化した。建設部門の成長は、1989年以降、8年間の大幅な成長を記録した後に、1997年はマイナス2.3%、1998年にはマイナス10.4%まで落ち込んでしまった。しかし、政府による経済復興アクションプラン実施の効果が表れ、1999年には建設部門の業績改善が見られている。1999年は、政府が実施した復興アクションプランによって、建設市場はやや回復の兆しが見えている。建設投資の伸び率は、1999年にはプラス0.9%を記録するだろうと予想されている。

表2は建設投資の分野別の動向を示している。この表によれば、住宅用建設投資の成長率は1999年にはプラス1.2%近くにまで改善している。しかし、非住宅建設投資は1998年の金融危機によってより大きな影響を受けており、また、いくつかの新規プロジェクトの延期や既存プロジェクトの遅れにより、著しい落ち込みが見られた。投資の落ち込みは1999年に入っても続いており、非住宅建設投資の伸び率は、1999年はマイナス17.7%位になると予測されている。

一方、政府による経済復興アクションプランは、1999年には公共建設部門の業績に改善をもたらしており、公共投資の伸び率は、1999年にはプラス9.5%にまで改善されている。また、政府は引き続き公共インフラストラクチャーへの民間資本の参加を奨励している。

表2 建設投資の動向

(単位：10億ウォン (1995年価格))

		合計	住宅用	非住宅用	公共投資
95	実質値	82197.6	28026.9	23262.5	30908.1
	(伸び率%)	7.96%	8.26	11.80%	4.97%
96	実質値	87247.2	28448.8	22441.3	36357.1
	(伸び率%)	6.14%	1.51%	-3.53%	17.63%
97	実質値	89284.8	26667.8	22544.5	40072.6
	(伸び率%)	2.34%	-6.26%	0.46%	10.22%
98	実質値	80148.5	24629.8	17761.6	37757.1
	(伸び率%)	-10.23%	-7.64%	-21.22%	-5.78%
99	予想	80862.7	24908.5	14621.1	41333.1
	(伸び率%)	0.89%	1.13%	-17.68%	9.47%

2.2 建設企業の動向

1989年以降、産業に対する政府の統制が緩和し、申請があり次第、資格のあるコントラクターに免許が発行されるようになった。従って、最近の10年間でゼネラルコントラクターの数は7倍以上増加して4000社に達しており、同様に専門コントラクターもほぼ5倍の約20,000社に増加し

ている。全建設企業（電気工事、通信建設を含む）の数もまた2倍以上に増加した。必然的に、産業における競争は激化しており、新規参入組の中には瀬戸際で踏ん張っている企業もある。しかし、全体としては大企業が売上を伸ばしている。

1996年には、196社のゼネラルコントラクターと595社の専門コントラクターが倒産し、倒産率はそれぞれ5.6%と2.8%となった。1997年には、倒産件数はゼネラルコントラクターで291社、専門コントラクターで1,058社に増加した。さらに1998年には、倒産率は1997年に比べて2倍以上に増加し、524社のゼネラルコントラクター、1,321社の専門コントラクターという数多くの企業がリストラクチャリングの進展の中で倒産に至った。今年に入ってからとはまったく異なる状況が見られている。1999年は8月末までに倒産が報告されたのは、77社のゼネラルコントラクターと204社の専門コントラクターのみである。

外国企業の参入が増加したことも注目すべき事実である。ウルグアイ・ラウンド交渉以前から、ジョイントベンチャーの形でいくつかの小さな専門コントラクターがすでに参入しており、これらの企業は、韓国側パートナーからの誘いによってこの市場に参入してきた。

しかしながら、最近では100%の外国企業がゼネラルコンストラクションライセンスを申請し始めており、これらの企業は、インチョン空港や高速鉄道プロジェクトなどの巨大プロジェクトに興味を示しているようである。また、韓国の競争力が比較的弱いエンジニアリング、建築、監督などの分野においても、外国からの活発な市場参入が見られている。

2.3 建設産業就業者

1970年、建設産業は全雇用者の2.9%に当たる280,000人の労働者を雇用していた。労働者の数は着実に増加し、1997年には全雇用者の9.6%に当たる200万人以上が建設産業に従事するに至った。建設産業の雇用者占有率の動向をGDPにおける付加価値占有率と比較すると、この産業の生産性も着実に改善されているとすることができる。

2.4 建設産業の展望

建設産業における活動は非常に周期性が強い。建設分野の活動は、1999年の初頭から始まった下降期サイクルから抜け出そうとしている。建設産業は1999年に向けて認可件数が増加して回復しつつある。中長期的な住宅建物の需要は、主として人口の規模と構成、そして社会と経済の変化によって決まってくる。

一般に非住宅建設の需要は、その時点での経済的条件に強く関連するという、強いローカルな面を持っている。民間部門における非住宅建設の延期は、投資の減少を招いている。経済の全般的な改善は、非住宅建物に対する需要を改善するものと期待されているが、経済改革のインパクトによっては、いくつかの地方および都市地域においては空室レベルが上昇することも予想されている。

設備投資は、1998年の周期的な底から改善を続けるものと期待され、国の経済と同じく、1997年から98年にかけて徐々に上向き兆しを示している。また、新規のエンジニアリング建設

は、主に民間セクターのエンジニアリング建設活動の活発化によって、他産業の生産性を改善するため役立っている。そして、公共投資は引き続き建設部門の主要な成長要因となることが予測されている。

多くのアナリストは、建設経済が1998年の第4四半期にはすでに景気の谷間で底入れに入ったと考えている。また、それほど楽観的ではないアナリストも、1999年には底入れするだろうと予測している者が多い。

建設投資は、2000年から完全な回復軌道に向かうことが予測される。

(担当：上野)

(資料提供先：建設省、国土交通省、建設業協会)

建設業は、1998年の第4四半期に景気の谷間で底入れに入ったと見られており、1999年には底入れするだろうと予測されている。建設業は、1998年の第4四半期に景気の谷間で底入れに入ったと見られており、1999年には底入れするだろうと予測されている。

(担当：上野)

建設業は、1998年の第4四半期に景気の谷間で底入れに入ったと見られており、1999年には底入れするだろうと予測されている。建設業は、1998年の第4四半期に景気の谷間で底入れに入ったと見られており、1999年には底入れするだろうと予測されている。

建設業は、1998年の第4四半期に景気の谷間で底入れに入ったと見られており、1999年には底入れするだろうと予測されている。建設業は、1998年の第4四半期に景気の谷間で底入れに入ったと見られており、1999年には底入れするだろうと予測されている。

建設業は、1998年の第4四半期に景気の谷間で底入れに入ったと見られており、1999年には底入れするだろうと予測されている。建設業は、1998年の第4四半期に景気の谷間で底入れに入ったと見られており、1999年には底入れするだろうと予測されている。

Ⅲ. イギリス建設産業の改革への取り組み（その1）

（財）建設経済研究所では、「第16次欧州調査団」を結成し、1999年5月31日より6月13日まで、ドイツ・イギリス・フランス・チェコの4ヶ国を歴訪した。

調査テーマのうち、「元請・下請関係」について、イギリスでは環境交通地域省(DETR)のMr. Nigel Dorling (Head of Construction Industry Sponsorship、日本でいえば建設省の建設業課長に相当)に面会する機会を得た。

”Rethinking Construction”の発表以来「パートナーリング」を押し進める英国建設産業界の現状について、興味深い話をしていただいたので、ここに紹介する。

（訪問日：1999年6月3日、於環境交通地域省）

私はドーリング (Dorling) といいまして、この環境交通地域省 (DETR) の中の建設業に関する政府の政策を司るセクションの長だとお考えください。わたしは、今日はイギリス産業界の文化、働く人たちの仕事に対する態度といったものを変えていかなければならないと、そのためにはどうしたら良いかということでお話をしようとして参りました。

（激しい競争市場）

イギリスの建設市場には元請の数もたくさんありまして、またその下請の数も元請以上の数があり、みなさんがスペシャリストとして活躍しています。ですから非常に大手の建設会社であっても、雇っている従業員の数は少ないし、自社で持っている機械もあまりなく、場合によっては外に頼っています。

ですから、アングロサクソンの伝統的な市場で考えると完璧に「競争市場」ということができます。もちろん、ほぼ完璧な競争市場の良い点もいくつかあるんですが、やはりそれに伴う悪い点もたくさんあります。非常に価格での競争がきびしいです。発注者のほうが、皆が皆エキスパートでないんです。そういう状況でこういう一つの習慣ができあがってきたわけです。それは、入札に参加する場合はとにかく「価格が一番低いところ」が勝つわけです。その後で最終的に出来上がったもの（施工物）は当然質が悪いわけです。

そうでなければ、入札の段階で「ここは絶対に色々いじらなければならない」（設計変更の必要性）ということが分かりながら、一番低い価格で入札して当然変化（価格の変更）させなければなりません。直した部分はこれだけ別にかかりましたから、別途支払ってください」と支払ってもらおうという習慣がずっと続いてきたわけです。

ですからそういった意味で、みなさんがお話を聞かれて日本とまったく違う構造だと感じられたと思います。それは日本だけでなくフランス、ドイツ、スウェーデンとも全然違う構造をしています。欧州（大陸の諸国）を例にとりましてくらべてみても、欧州は組織自体がとても大きいんです、自社の社員をたくさん抱えて。イギリスの場合は自社の社員がたくさんいないので、サブコンに頼ったり、そのときだけの契約社員を雇ったりということになるんですが、欧州は最初から自社の社員をたくさんかかえて自社の機械をたくさん購入してというところから全然違うわけです。

ですからそういった結果として、いわゆる契約書を交わした企業の方は、その企業の従業員の研修、衛生面、安全面などに対する強い責任感がないという状況になってしまうわけです。ですから結果として研修はほとんどおこなわれないし、現場での健康面・安全面で気が配られないので結果として貧しい業績ということになります。

ですが、非常に競争の激しい世界ですので、一つの契約書をめぐって切磋琢磨して凌ぎあいますので、そういった意味で臨機応変な対応ができる市場でもあるんです。といいますのは、組織が大きければ一つのやり方以外にはなかなかほかの方法では取り組めないということになるんですが、これだけ市場で厳しいことになれば、状況にあわせて何とでも変えられるという、フレキシビリティ（順応性）が高いという利点が挙げられます。企業、もしくは個人の名声というのは、いま完了したプロジェクトもしくは2、3年の間に手がけたいくつかのプロジェクトで本人もしくは会社が評価されるということです。いい仕事をやれば、それが跳ね返ってくるということです。

（企業の淘汰）

この5年、10年を見ても、競争に敗れたということでそれまで非常に名のあった会社が倒産しているというのも何社もあります。それは競争についていけなかったということです。ですからこういうイギリスの構造ということになりますと、この建設業界で成功を収めようとするれば、非常にイノヴァティブな（創意工夫のある）取り組み方とか、設計がちょっと違っているとか、というものがあれば非常に成功を収められるということになります。また不安定な状況です。どうしても短期的にしか物を見られないと、ですから社員の研修といったものになかなかお金を投下できない、そういった市場でもあるのです。

（建設産業と自動車産業）

イギリスのエンジニアリングということで考えた場合、設計の質というのは非常に高いわけです。その高い質の設計を実際に現実にしていく手続きの段階で、その過程自体に関してきちんと目を配っていない、十分にプロセス自体がステイタスが高くない、というようなことで、設計はいいんだけどもうまく進んで行かないということになるんです。

イギリスの建設産業界がこの比較をいやがっているんですが、全く外部の人たちが作り上げた比較ですが、何を比較したかという、国内の自動車産業と建設産業を比較した表があるんですね。自動車産業というのはこの50年ごらんいただくと長い歴史があって、しかも戦後欧州でイギリスが一番だったんです。モリス・マイナーとかいう自動車を考えていただくと世界のリーダーでデザインとしては何といても素晴らしいんだけど、近代性と質が悪いわけです。というのはちゃんと作っていないから。「素晴らしいミニを買ってもすぐ壊れた」というのがイギリスの自動車産業だったわけです。そういったことで、イギリスの自動車産業というのはほとんどゼロになってしまったわけです。日本の自動車産業に学ばなければならない、日本の車というのは非常に信頼性が高い、それは、実際に作っていく過程がしっかりしているから壊れない車ができるというわけです。

ですから、イギリスの国民にとって信頼のある車をつくっていく、いわゆる日本の車は価格的にも満足だし、壊れないということで信頼を受けている車になるわけです。イギリスの昔からの古い自動車工場においでになりますと、人々の仕事に対する態度とか職場の雰囲気といったようなものは、昔からの自動車ということになれば意見が常に相違があって、議論があってしかも「マネージャー対労働者」という大きな溝があって、そういうふうな形でイギリスの自動車というのはつくられていたわけです。

そういった人間がイギリスの日産の工場に行くと、ショックを味わうわけなんです。そういった「管理職対労働者」の溝がなくて、しかも意見の相違がなくてみんなで一丸となって仕事ができるという文化があったんだな、ということでショックを受けたわけです。これはわたし自身の個人的見解であると同時に大臣の見解でもあるんですが、やはりイギリスの建設産業というのは、ある意味ではイギリスの昔の自動車産業と平行な部分が非常にあると考えているわけです。

すなわちエンジニアリングのデザインはワールドクラスなんです。ですが、実行に移して行くための過程の「組織」というものを考えたときには、全然だめだということです。

やはりイギリスの自動車産業の特徴が建設産業にも見られるということです。それは自動車産業でいえば「マネージャー対労働者」が、「元請対下請」ということで「真っ向から刃向かう」という相関関係です。それに現場でのいじめ、人種的な偏見というようなものも現場にはありますし、そしてマネージャーの態度、現場で働く一人一人の態度がもっと昔の古い自動車産業で「悪い」といわれていた特色がこの建設産業に出ていると、これが最終的には作り上げるものの質に影響してくるということです。

(建設産業における元請・下請関係)

また建設業界の特色ということであげれば、元請があってその下にたくさん下請があるという

のはまったく自動車産業でも同じなんです、どこが違っているかというと、イギリスの元請と下請の関係は法律に基づいて縛るといえるのがまず一つです。もう一つは、契約が一つのプロジェクトごとに元請と下請が違ふ、元請が選ぶ下請が違ふといったことで、というのは一つのプロジェクトごとに契約書を交わして行かなければ行けないし、プロジェクトが終わればそこでのお互いの関係が消えてしまうわけです。「ここでうまく仕事ができただから、次のプロジェクトも二人一緒に組んでやろうね」という文化がなかったんです。だからショートタイムで切れてしまうと。ですから日本では元請がいてサブコンがいて長期的な安定した相関関係がつくられていくわけですが、イギリスにはそれがない。ただ単発で企画ごとに新しく関係がうまれてきた。だから長い相関関係をつくっていったほうがいいんじゃないかということです。

——人の情として、「いい関係で仕事できたなら、次も一緒に」というのが普通だと思うんですが？

これは元請と下請がしょっちゅう変わるだけでなく、その中の人事も変わっているんです。ここは日本のように、一企業に終身雇用というわけには参りませんので、建設業界に就職しても、いろんな企業に変わっていくことによって自分のキャリアを積んでいくということになりますので、例えば次のプロジェクトで同じ下請と取り組んでも、全然違う人が仕事をするということが起こり得るわけです。だからこの前は良かったけど、会社は同じでも今度は良くないかもしれない、ということがあります。

もう一つは流動性のある労働市場ということになりますので、イノベーション、創意工夫のある何かというのは、それを考えた人間のセールスポイントになるわけです、次の会社に高く買ってもらうための。ということは、ベスト・プラクティスという良いのがあったとしても、仲間に分かち与えとか、一つのこういう良い経験があるからといって「企業で一丸となって」というよりは「私がこういうことをやった」から、ということで動いて行くので、会社の中でだってそういうノウハウを分かち与えないで、ほかの会社にそういうものが渡ってくわけじゃないんですか。

(建設会社の国際性)

もう一つはイギリスの建設業界、これはほかの国にも共通していえることですが、とにかく非常に大きなゼネコンは「マルチナショナル」になっていないんです。建築会社だけで。そういう特徴があるんです。私が役所に入った当初、大手の元請の部長クラスの人と話していたときに、その人が「当社は非常に国際的な企業でございます」と言われたので「どこで活躍してるんです？」と聞いたら、「インド、マラヤ（マレーシア）、アフリカ…」と、昔の大英帝国、すなわち英語が通じるところで頑張っているというわけです。

この特色は、イギリスだけでなくフランスでもそうなんです。ブイグなんていう会社は国内だけで海外の受注はほとんどないし、ドイツのハイグマンという会社も大手ですが、国内だけで活躍すると、まあ少しずつ変わってはいますが、でもほかの産業とくらべるとマルチナショナルという企業はないんです。例えば、食料品で考えてみると、いま大手3、4社のスーパーがほとんどの食材を扱っているんです。これは完全に世界各地からいろんな食材が入ってきて、ラベルには3、4カ国で説明が書いてあるんです。その意味では本当にインターナショナルでしょ。

ですから、こういった状況では建設産業は生き残れない、大きな改革が必要だということになっています。これはいまイギリスにおける食料品、自動車、ケミカル関係と同じような傾向に建設産業も変わって行きます。それはどういうことかといいますと、大手元請が3社、4社あって、5社が受注の80パーセントを受けるのです。スペシャリストの大事な部分は下請の会社が受けて、小さな発注工事は小さな会社が行うという傾向が、今すでに見えています。建設産業の人たちが思うよりも今申し上げた状況が（早く）到達するだろうとわたし自身は考えております。スピードはもっと早くなるだろうと。

これは私の個人的な意見ですが、やはりいままで国内でしか活躍していなかった大手が海外でも受注するという状況になってきます。たとえば、イギリスの会社でもフランスの株を持っているという企業もありますし、スウェーデンの会社がコスティンというイギリスの会社の親会社といった状況も生まれています。でも否が応でも吸収・合併という傾向になって行きますので、これがどんどんスピードがついて元請だけでなく下請も当然吸収・合併を繰り返してマルチナショナルという下請の企業がこの10年先には出てくるだろうと思います。

（元請・下請関係の変革）

それからもう一つのこれからの傾向としては元請と下請の関係が安定したものになっていくということになります。それがどういう形になるかというたとえ今までは元請がいままでやらずに下請にさせていたような仕事を、その下請の企業を吸収することによって元請が全体的にやるという傾向になるのか、下請は下請のままでその専門の仕事をやってもらって長い間の相関関係を構築していくようになるのか答はでていませんが、そういう形で安定した相関関係ができあがるというのはまちがいありません。

もう一つやはり変えていかなければいけないのは、元請と下請の関係だけでなく、企業が雇用主として労働者・従業員との関係というものを、「契約書にこのように謳ってあるからその中でこのように仕事をしてください、しなければディスピュート（争議）ですよ」と、そういったものからもちろん法的な枠組みは必要ですが、信頼と双方のリスペクト（尊敬関係）で構築していくような関係も当然必要になってきます。それは双方の尊敬をますます大きくしていくということ

になれば、企業主が従業員に対して訓練をきちんとおこなう、そして職場での健康面・安全面での管理をきちんとしていく、男女の職場の均等機会というのもきちんと作りあげていかなければいけないし、エスニック・マイノリティと呼ばれる、昔イギリスの植民地からイギリスにきて住んでいる移民の人たちの均等機会もきちんと構築していかないといけないんですが、イギリスにおいて建設業界がこの分野においていちばん遅れています。

車と建物の比較と労働者の比較

もうひとつは、そういう真っ向から対抗するような元請と下請の関係、企業主と従業員の関係というようなことでは、それを頼んだ発注者側がそういう「相対する関係」が作りだした製品を信頼できないという状況になるわけです。というのも、やはり信頼関係がなければ、「手を抜くところは抜きたい、やらなくて済むところはやりたくない、逃げちゃおう」という文化が当然できますから、最終的には発注者が出来上がったものに信頼がおけないということになるんです。

自動車業界と建設業界の比較と労働者の比較

最初に話した自動車業界と建設業界の比較に戻るんですが、ですから日本車が非常に信頼性があって安心して乗れるということは、造るに当たっての企業主と従業員、そしてまたいろいろな部品をつくっているメーカーとの信頼性、お互いの尊敬からそういう結果ができた、そのへんが分けられないわけですよ、「どこでこういうことをしたから、こういう結果が出た」とは。だからイギリスの建設業界もクライアント（発注者）と最後にできたそれをつくる人たち、そういったものもやはり正しい雰囲気をつくって相関関係をつくって、そして正しい関係というのは元請、下請そしてまた企業の中の雇用主と労働者の間の信頼関係をきちんと作りあげて、みなさんが安心して使える製品が最終的にできあがるというわけです。それは大変な結果になります。とにかくやらなければいけない変化をいっぺんにやるわけだから。

(以下、次号につづく)

(担当：今西)

IV. 韓国の90年代を振り返って ～月刊誌「建設広場」から～

韓国建設産業研究院（CERIK）の月刊誌「建設広場」12月号に、90年代の建設事情についての論文が掲載されたので、ここに紹介する。

建設市場開放と建設制度改革

－1997年公共調達市場開放、「国家契約法」及び「建設産業基本法」制定

90年代に進んだ建設市場開放と建設制度改革は我が国建設産業の歴史で重要な意味を持っている。まだ進行中の建設産業の市場開放とこれに対応した制度改善作業は一種のパラダイムの変化を意味する。

また、21世紀に向かった建設産業の発展方向とビジョンを提示するという側面からも大きな意味を内包している。90年代以後、ずっと進んできた建設制度改革のキーワードは無制限競争時代に対応する建設産業の競争力を強化しようとすることである。90年代以前の制度が保護と規制を通じた建設産業の育成に重点を置くと、90年代以後は開放と規制緩和を通じて建設産業の競争力を強化するところにある。

建設市場開放についての論議は、80年代中盤以後から始まった。民間建設市場と公共調達市場の開放についての話し合いは、86年度ウルグアイラウンドから始まった。96年度に一般建設業種で外国建設会社の支社設立を認め、公共調達市場は97年度に開放された。このほかにも、我が国建設産業にあって国際化の激しい波は、90年代に休むことなく押し寄せてきた。1994年度にWTO体制が発足し、この後にも金融市場の開放とOECD加入等がなされた。そして、IMF体制により、無制限競争状況に放り出された我が国建設産業は過酷な経験をさせられた。

このような建設市場開放についての第一次的な制度的対応は87年から始まった建設免許開放措置であった。74年以後凍結されてきた免許発給が15年ぶりに初めて開放された。免許凍結に伴う不条理と非道理を防止して市場開放に対応し、我が国建設産業の競争体制を強化しようとするのが主な理由であった。建設免許開放に対する措置は、この後90年代に入り、持続的になされ、この結果、建設業者数は大きく増えた。

90年代に進んできた建設制度改革の大きな流れは、免許開放等のような建設活動の規制緩和と契約制度の先進化に要約することができる。いわゆる規制の時代から契約先進化の時代に変化していく動きと評価することができる。

95年度には「国家を当事者とする契約に関する法律」が制定され、96年度には既存の「建設業法」に替え、「建設産業基本法」が制定、公布された。このような一連の制度改善作業はすべて建設産業の自由な市場と経済活動を妨害する各種の規制を緩和または撤廃し、別の反面で、公共発注者と請負者間の平等な契約文化を定着させるための制度的改革作業の過程である。

しかし、90年代に進められたこのような建設制度改革作業は、まだ未完成である。これまで制度改革を成し遂げる過程で既存の慣性に伴う不作用と利害関係集団間の葛藤により、多くの

試行錯誤を経ている。もっと大きい問題は、我が建設産業の競争力を強化するためのビジョンを提示もしくは設定する努力が大きく不足してきた点を挙げることができる。

これまで国際化の波と無限競争時代への突入はこれ以上戻れない勢いである。21世紀に向けた建設業に携わる者の課題は、このような時代状況に対応し、建設産業の発展のための望ましい制度改善の方向に対する共感を形成し、一貫性を持って推進することである。

ユン・ヨンソン 前任研究委員（行政学博士）・CERIK

建設産業の競争力を強化するためのビジョンを提示もしくは設定する努力が大きく不足してきた点を挙げることができる。これまで国際化の波と無限競争時代への突入はこれ以上戻れない勢いである。21世紀に向けた建設業に携わる者の課題は、このような時代状況に対応し、建設産業の発展のための望ましい制度改善の方向に対する共感を形成し、一貫性を持って推進することである。

(担当：村井)

建設産業の競争力を強化するためのビジョンを提示もしくは設定する努力が大きく不足してきた点を挙げることができる。これまで国際化の波と無限競争時代への突入はこれ以上戻れない勢いである。21世紀に向けた建設業に携わる者の課題は、このような時代状況に対応し、建設産業の発展のための望ましい制度改善の方向に対する共感を形成し、一貫性を持って推進することである。

建設産業の競争力を強化するためのビジョンを提示もしくは設定する努力が大きく不足してきた点を挙げることができる。

(担当：村井)

建設産業の競争力を強化するためのビジョンを提示もしくは設定する努力が大きく不足してきた点を挙げることができる。これまで国際化の波と無限競争時代への突入はこれ以上戻れない勢いである。21世紀に向けた建設業に携わる者の課題は、このような時代状況に対応し、建設産業の発展のための望ましい制度改善の方向に対する共感を形成し、一貫性を持って推進することである。

本報告書は、建設産業の競争力を強化するためのビジョンを提示もしくは設定する努力が大きく不足してきた点を挙げることができる。これまで国際化の波と無限競争時代への突入はこれ以上戻れない勢いである。21世紀に向けた建設業に携わる者の課題は、このような時代状況に対応し、建設産業の発展のための望ましい制度改善の方向に対する共感を形成し、一貫性を持って推進することである。

V. 建設関連産業の動向 — 設備工事業 —

設備工事業は、下請業者として工事に参画することが多い現状や、他分野からの市場参入の懸念などの問題を抱える一方、将来のリニューアル市場の担い手として有力視される。今回は総合建設業との比較分析を中心に、設備工事業の現状と展望についてレポートする。

1. 設備工事業とは

- ・日本標準産業分類によれば、設備工事業は、「主として電気工作物、電気通信信号施設、空気調和設備、給排水・衛生設備、昇降設備、その他機械装置などの設備を完成することを発注者に対し直接請負う事業所又は自己建設を行なう事業所並びに下請としてこれらの設備の一部を構成するための設備工事を行なう事業所が分類される。」としている。
- ・建設工事施工統計調査報告（建設省建設経済局調査情報課）では、建設業法に基づく28種類の許可を基本として、設備工事業を以下の8種に分けている。

電気工事業、電気通信工事業、管工事業、さく井工事業、熱絶縁工事業、
機械器具設置工事業、消防施設工事業、その他の設備工事業

2. 設備工事業の市場規模

- ・建設工事施工統計調査報告によると、設備工事業の1997年度の完成工事高計は28.0兆円であり、うち元請完成工事高は13.5兆円（元請比率48.1%）となっている。

総合工事業の完成工事高計は94.5兆円、うち元請完成工事高は66.0兆円（同69.9%）となっており（注¹）、設備工事業は、総合建設業に比べて約3割の市場規模であり、元請比率が低くなっている。

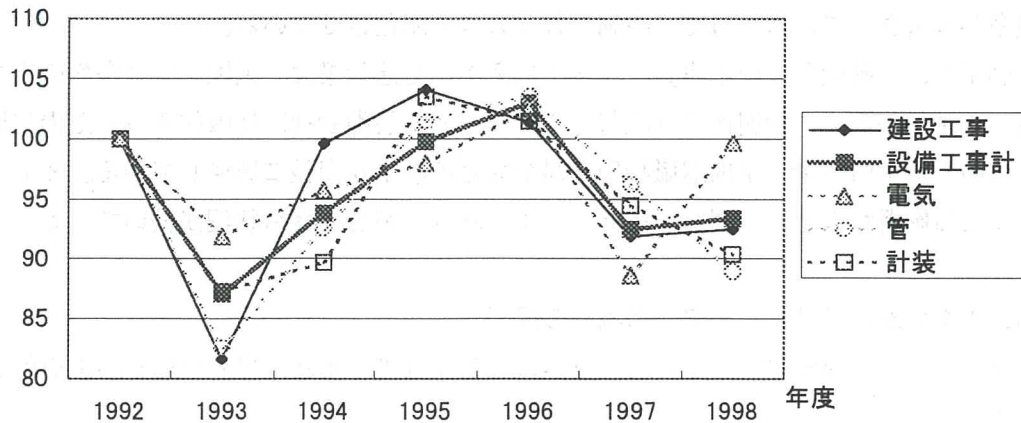
- ・単純に業者数で割った1社あたりの完成工事高では、設備工事業5.3億円、総合工事業5.5億円と、ほぼ同規模になっている。

3. 総合建設業と設備工事業の業績比較

（受注高の推移）

- ・図1の受注高伸び率の推移（1992年を100とする）によると、建設工事と設備工事は同様の伸びの傾向を示すが、設備工事のほうが若干変動幅が少なくなっている。これは、比較的安定している維持補修市場でのシェアが高い（後述）ことにも関連すると考えられる。

¹ この統計では総合工事業、職別工事業、設備工事業を合わせた完成工事高計の総計は139.8兆円となっており、1997年度建設投資額74.5兆円よりかなり大きい。元請、下請間の受発注が重複して計上されていること等に注意が必要である。



資料) 受注統計調査(建設省建設経済局調査情報課)より作成
 建設工事は主要50社、設備工事は電気、管、計装各主要20社の合計

図1 受注高伸び率の推移 (1992年を100とする)

(99年9月中間決算の業績)

表1 上場・店頭公開企業の99年9月中間決算

(億円)

	建設業99社		設備会社74社	
	1社平均	前中間比	1社平均	前中間比
総売上高	696.98	-10.1%	314.98	-10.3%
完成工事総利益	68.93	1.7%	34.78	-11.6%
完成工事総利益率	10.2%	1.1p	11.1%	-0.4p
営業利益	19.35	-0.9%	9.47	-25.3%
売上営業利益率	2.7%	1.0p	1.4%	-0.6p
経常利益	14.17	36.4%	8.18	-20.7%
売上経常利益率	2.0%	1.1p	1.8%	-0.3p
中間損益	0.72	(前期△35.46)	0.88	-72.6%

資料) 決算短信、建設通信新聞より作成

・表1は、建設業、設備会社のうち上場・店頭公開企業について、99年9月中間決算における1社平均の業績を比較したものである。

・これによると、完成工事総利益率は設備会社が建設業を上回っているが、売上営業利益率、売上経常利益率は建設業が優っており、中間損益は設備会社の方が大きくなっている。

特に設備会社は売上営業利益率が低く、販管費の負担が大きいことを示している。実際には経費節減やリストラで販管費自体は減少させているが、それを上回る売上高の減少になっている会社が多い。

・前中間期と比べると、総売上高については、建設業、設備会社共にマイナス10%程度になっているが、完成工事総利益(率)、営業利益(率)、経常利益(率)、中間利益などの利益指標について

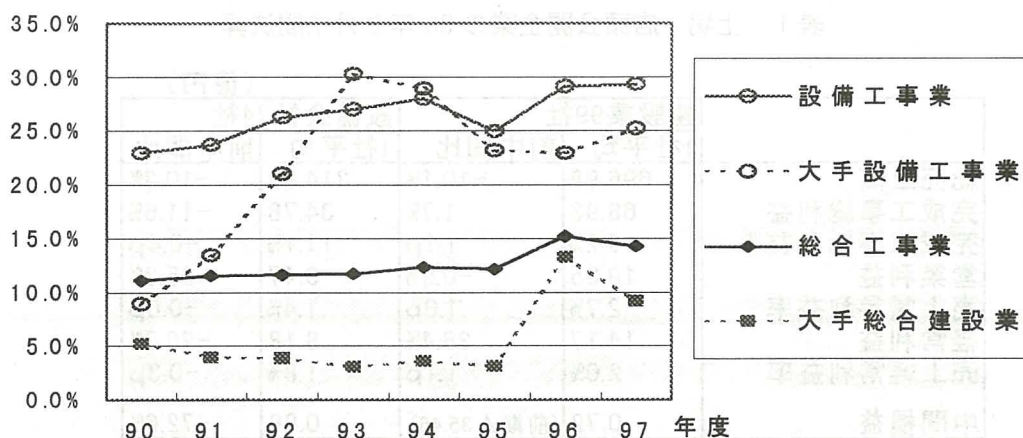
は、建設業が改善させている一方で、設備会社は大きく悪化させている。

投資有価証券、不動産などの不良資産を多く抱えていた建設業は、前期までに多額の損失処理が一段落した企業が多く、前期比では改善している一方、設備会社は比較的そうした損失処理が少ないものの、貸倒引当金、早期退職特別退職金などの計上が損益に影響している。総じて売上高の減少による影響が大きく、利益率も低レベルであり、厳しい経営状況が続いている。

4. 設備工事業の展望（リニューアル市場への展開）

・設備工事業の今後の展望の一つとして、リニューアル（維持補修工事）市場への重点的展開があげられよう。

設備工事業の元請完成工事高に占める維持・修繕工事の比率は、97年度約30%と、総合工事業の約15%に比べ2倍になっている。その中で特に大手設備工事業は、90年度に10%程度であったものが、97年度には25%と大きく増加させている。（図2）



資料)建設工事施工統計調査報告より作成

図2 元請完成工事高に占める維持・修繕工事比率

・また、1990年からの維持・修繕工事比率の推移をみると（図3）、近年、新築工事が低迷する中、維持・修繕工事が増加しており、維持・修繕工事比率が大きく増加する傾向があることがわかる。

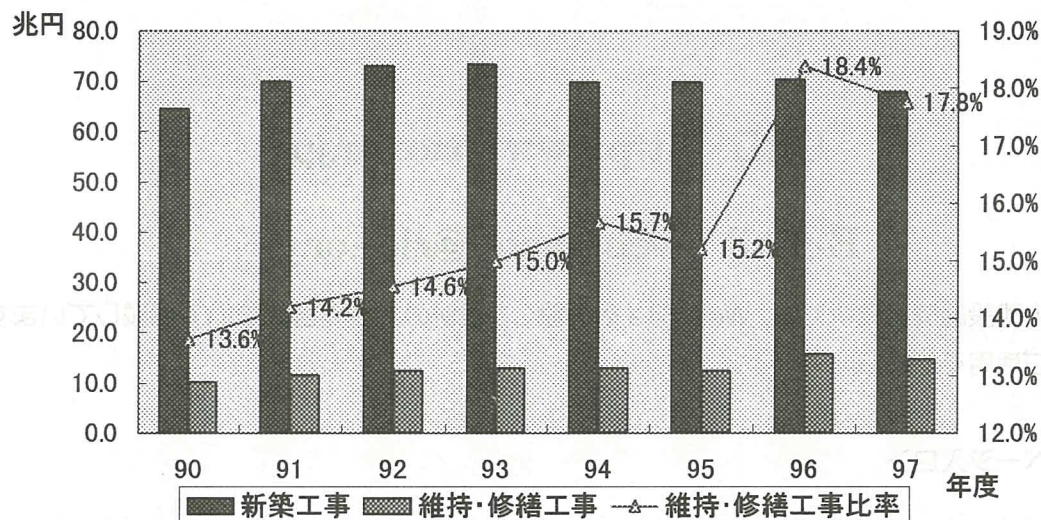
ストック整備が最も進んでいる西欧諸国では、建設市場の中で維持補修は1998年で42%（注²）と最大のシェアを有しており、日本においても、ストックに対する考え方や歴史的背景、建築構造の違いなどがあるものの、維持補修工事は今後増加していくものと考えられる。

技術の発達と共に設備の陳腐化するスピードは速く、また、環境保全の一環としての建物の長寿命化が求められるが、その鍵を握るのが設備リニューアルである。総合工事業者、ビル管理会

² 第47回ユーロコンストラクト資料（1999年）より

社などもリニューアル市場に注目しているところであるが、その中で設備工事が主役の座を維持していくためには、専門工事業者としての技術力や、日常の保守管理を通じて培っている顧客との信頼関係などの優位性を発揮していくこととなる。

図3 維持・修繕工事比率の推移



資料)建設工事施工統計調査報告より作成

5. 設備工事業の課題

・「一括発注か設備工事の分離発注か」の議論に関して、ゼネコンと設備工事業との間で互いの主張があり、ゼネコンは一般的に責任の一元化や低価格などから「一括発注」のメリットを挙げ、設備工事業は発注者との直接対話を通じた適正価格の設定と品質の確保による顧客満足度の向上が図れるとして「分離発注」の実施を訴えている(注³)。

実際には、中央官庁発注工事は分離発注を原則としているが、民間工事の大半は一括発注であり、設備工事業はゼネコンの下請業者となっているのが現状である。

近年、PFI(プライベート・ファイナンス・イニシアチブ)、CM(コンストラクション・マネジメント)、DB(設計施工一貫)方式など、様々な発注方式が官民で検討されており、両者の主張の範囲を超えた建築生産システム全体の構造的変化がある中で、その状況は更に複雑となっている。

・また、機器メーカー、ゼネコン、設計事務所など他分野からの市場への参入も懸念されるころでもあり、設備工事業としては、このような社会、受注環境の変化を的確に捉えた対応が重要となっている。

(担当：飯田)

³ 「設備工事 分離発注のおススメ」(社)日本空調衛生工事業協会 (社)日本電設工業協会 参考

Our Web Site

建設経済研究所ホームページ

URL <http://www.rice.or.jp>

E-mail webmaster@rice.or.jp

財団法人建設経済研究所では、Web Site を開設し、最新の発表内容について掲載しています。ぜひともご活用ください。

<日本語ページ入口>

The screenshot shows the Netscape browser window displaying the RICE website. The browser's address bar shows the URL <http://WWW.RICE.OR.JP/j-home/j-home.html>. The website content includes a navigation menu on the left with buttons for HOME, JAPANESE, and ENGLISH. The main content area is divided into several sections: ABOUT RICE INFORMATION, PUBLICATIONS (periodical and others), ASIACONSTRUCT, EUROCONSTRUCT, and ABOUT Acrobat LINK. A prominent 'RICE TOPICS' section lists recent publications with dates and titles, such as '第16次欧州調査(概要)を発表しました' (2000.01.26) and '1999年9月期主要建設会社決算分析を発表しました' (2000.01.19). Below this is a 'CONTENTS' section with four columns: '研究所について', 'お知らせ', '定期発表', and 'その他の発表'. Each column contains a brief description of the content. At the bottom, there are links for 'アジアコンストラクト会議' and 'Acrobat Reader について'. The browser's status bar at the bottom shows the time as 17:15.